

2018年12月17日

No.18 - 346

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 第62回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

一部に西日本豪雨の影響がみられるも、景況感は横ばい

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 I R C、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2019年1月1日発行の「IRC Monthly」2019年1月号に掲載の予定です。

### 記

#### 【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の2018年下期（7～12月）の業況判断D Iは、前期比1ポイント改善し+2となった。部門別では、製造業は同8ポイント改善し+9となる一方、非製造業は同3ポイント悪化し-2となった。
2. 2019年上期（1～6月）見通しのD Iは、2018年下期比5ポイント悪化し-3となった。部門別では、製造業は同2ポイント悪化したものの+7と高水準を維持した。非製造業は同7ポイント悪化し-9となった。
3. 2018年下期の売上高は、前年同期比3.6%の増収となった。製造業は同5.7%の増収、非製造業も同1.4%の増収となった。2019年上期見通しは同3.1%の増収で、製造業は同5.1%の増収、非製造業は同0.8%の増収となった。製造業・非製造業ともに増収見込みとなるも、非製造業の伸びは鈍化した。
4. 2018年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比1.0ポイント低下し50.7%となった。部門別では、製造業は61.0%、非製造業は44.4%であった。2019年上期の設備投資計画企業の割合は、2018年下期比2.1ポイント低下し48.6%となった。
5. 西日本豪雨の影響による景況感の悪化が懸念されたが、2018年下期の業況判断D Iは前期比1ポイント改善と概ね横ばいであった。宿泊のキャンセルが相次いだ「旅館・ホテル業」などの景況感が悪化する一方、災害関連工事のあった「建設業」などは景況感が改善するなど、西日本豪雨の影響は上下双方向にみられた。

以上

## はじめに

日本経済は、相次ぐ自然災害の影響を受けて、消費や輸出が低迷し、7 - 9月期の実質GDP成長率は2四半期ぶりにマイナス成長となった。自然災害の影響は一時的であり、全体としては緩やかな景気回復が続くとみられるが、米中貿易摩擦の長期化など景気下振れのリスクは強まっている。

県内経済は、企業の人手不足が続くなか雇用情勢は着実に改善しており、全体としては緩やかな景気回復が続いたが、農林水産業や観光業などで西日本豪雨の影響がみられた。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するためアンケートを実施し分析した。

調査実施内容	
1. 調査目的	愛媛県内における景気動向の把握
2. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人823社
3. 調査方法	郵送によるアンケート方式
4. 調査時期	2018年11月
5. 調査事項	業況全般、売上高、設備投資、雇用人員、仕入価格、販売価格など
6. 回答状況	有効回答企業 404社 有効回答率 49.1%

## 1. 業況判断DI

### (1) 2018年下期実績

#### 西日本豪雨の影響は上下双方向にみられる

企業経営者のマインドを示す業況判断DIは前期比1ポイント改善し+2となった(図表-1)。部門別にみると、製造業は同8ポイント改善し+9となる一方、非製造業は同3ポイント悪化し-2となった。西日本豪雨の影響で宿泊のキャンセルが相次いだ「旅館・ホテル業」の悪化幅は大きかった。一方、災害関連工事の受注が増加した「建設業」や「卸売業」は改善しており、西日本豪雨の影響は上下双方向にみられた。

## (2) 2019年上期見通し

### 製造業は小幅悪化も高水準を維持

2019年上期見通しの業況判断DIは、2018年下期比5ポイント悪化し-3となった。部門別にみると、製造業は同2ポイント悪化したものの+7と高水準を維持した。2018年下期に大幅に悪化した「旅館・ホテル業」の改善幅が大きかった。道後温泉旅館の宿泊客数や観光施設の入込客数の推移を見ると、西日本豪雨からの持ち直しの動きがみられる。一方、「運輸業」や「建設業」などで業況判断DIは悪化した。

図表-1. 業種別業況判断DIの推移

業種	(前回調査)	(今回調査)	
	2018年上期	2018年下期	2019年上期見通し
全産業	1	2	3
製造業	1	9	7
食料品	9	7	7
繊維品	11	13	0
タオル	23	25	8
縫製	20	25	25
木材・木製品	43	38	38
紙・パルプ・紙加工	10	0	6
印刷	38	50	33
化学・石油	18	33	11
金属・造船・機械	12	20	15
造船	57	25	13
農業機械	57	0	0
その他	33	29	21
その他製造業	0	10	10
非製造業	1	2	9
建設業	16	24	10
商業	17	11	16
卸売業	25	13	20
食料品	31	9	33
薬品・化粧品	29	0	40
建築材料	25	8	0
電気機器	0	43	29
その他	29	35	35
小売業	5	9	11
自動車	33	50	33
機械・電器	20	25	0
大型小売店	29	0	13
その他	13	41	29
運輸業	11	3	24
陸運	13	12	18
海運	8	6	31
旅館・ホテル業	30	83	33
その他サービス業	6	4	3

## 2. 売上高

### (1) 2018 年下期実績

#### 製造業・非製造業ともに増収

2018 年下期の売上高は、前年同期比 3.6% の増収となった。部門別にみると、製造業は同 5.7% の増収、非製造業も同 1.4% の増収となった。製造業では、造船の伸びが大きかった「金属・造船・機械」や「その他製造業」などが増収となった。

### (2) 2019 年上期見通し

#### 非製造業の伸びは鈍化

2019 年上期の売上高見通しは、前年同期比 3.1% の増収となった。部門別にみると、製造業は同 5.1% の増収、非製造業も同 0.8% の増収となった。製造業・非製造業ともに増収となるも、非製造業の伸びは鈍化した。

## 3. 設備投資

### (1) 2018 年下期実績

#### 実施企業の割合は概ね横ばいで推移

2018 年下期の設備投資実施企業の割合は、前期比 1.0 ポイント低下し 50.7% となった。製造業は同 2.0 ポイント低下し 61.0%、非製造業は同 0.1 ポイント上昇し 44.4% となった。

### (2) 2019 年上期見通し

#### IT・デジタル化への投資が進むと期待

2019 年上期に設備投資を計画している企業の割合は、2018 年下期と比べて 2.1 ポイント低下し 48.6% となった。製造業は同 1.0 ポイント低下し 60.0%、非製造業は同 2.9 ポイント低下し 41.5% となった。投資目的別では、「既存設備の維持・補修・更新」(65.1%) が引き続き多かったが、「情報化・IT 投資」を目的とした投資も増えている(18 年上期:13.8% 18 年下期:13.7% 19 年上期:18.5%)、県内でも IT 化やデジタル化が進むと期待される。

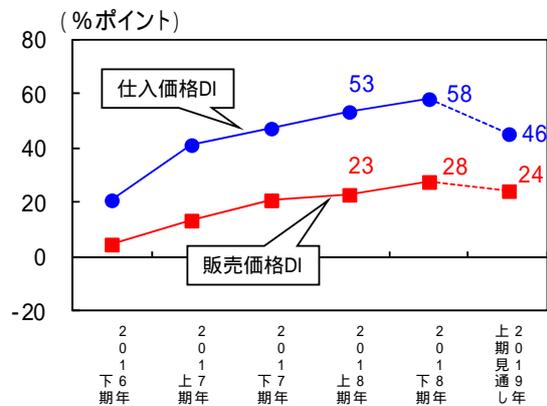
## 4. その他

### 仕入価格 DI は上昇

2018 年下期の仕入価格 DI は、前期比 5 ポイント上昇し +58 となった。一方、2019 年上期見通しは、2018 年下期比 12 ポイント低下し +46 となった。2018 年 10 月以降、原油価格が下落していることなどから仕入価格 DI の見通しも低下したと考えられる。

2018 年下期の販売価格 DI は、前期比 5 ポイント上昇し +28 となった。2019 年上期見通しは、2018 年下期比 4 ポイント低下し +24 となった。

図表 - 2. 仕入価格 DI・販売価格 DI



(注) DI = 「上昇」の割合 - 「低下」の割合

DI がプラス(「上昇」の割合 > 「低下」の割合)の場合、仕入価格が上昇しているとみる企業の割合が多いことを表す。

## おわりに

西日本豪雨の影響による景況感の悪化が懸念されたが、2018 年下期の業況判断 DI は前期比 1 ポイント改善と横ばいであった。日米ともに景気拡大が続き、県内経済も緩やかな回復が続いているが、米中貿易摩擦の長期化など先行きの不透明感は強まっている。消費税率引き上げの影響も懸念されるが、新元号の施行や 2020 年の東京五輪などが消費や投資マインドを改善させると期待したい。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

(菊地 麻紀)